

第64期 株主通信

2012年4月1日から2013年3月31日まで



ゴーシェンにて(早春) 1989年(平成元年)西川一平(前会長)

財務ハイライト

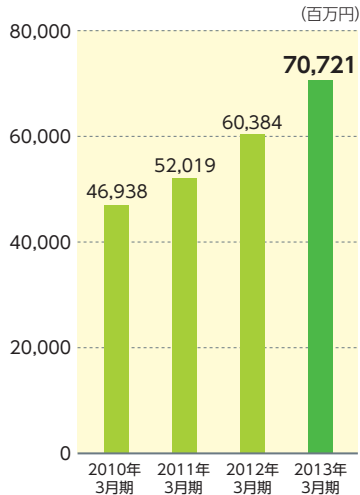
売上高

70,721
百万円



(前年同期比)
17.1%増

エコカー補助金制度や北米・アジア新興国での自動車生産台数増加により、前年同期比17.1%増加しました。



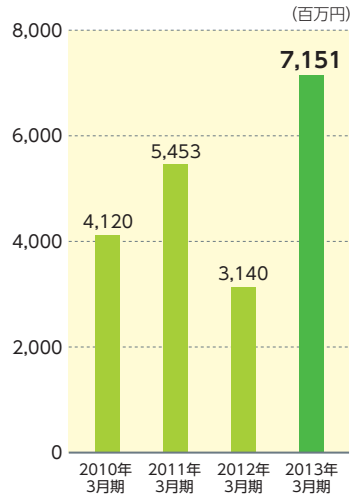
経常利益

7,151
百万円



(前年同期比)
127.7%増

売上高の増加や西川ゴムグループ総コスト低減活動が功を奏し、前年同期比127.7%の増益となりました。



当期純利益

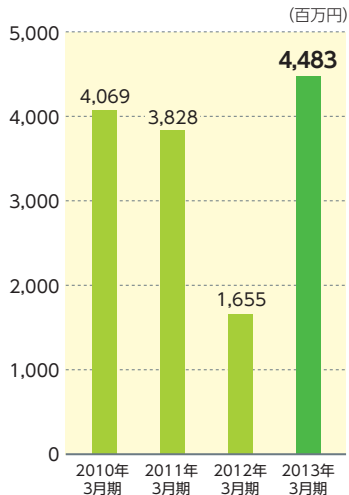
4,483

百万円



(前年同期比)
170.8%増

経常利益が増加したことなどにより、前年同期比170.8%の増益となりました。



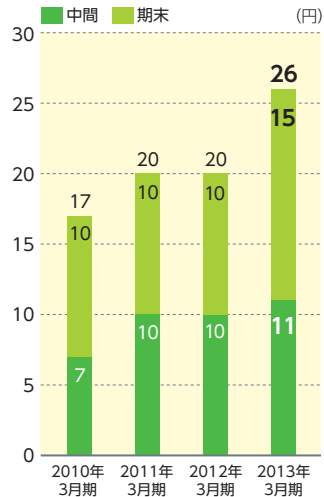
1株当たり年間配当金

26

円



当期の期末配当は1株当たり15円とさせていただき、年間配当金は前期より6円増額し、1株当たり26円とさせていただきました。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第64期株主通信をお届けいたします。

代表取締役社長 西川正洋



第64期の事業環境について
教えてください。



Answer この一年を振り返りますと、我が国の経済活動のスタートは昨年度に引き続き記録的な円高および原材料の高騰が続く厳しいもので、当社も同様でありました。また、海外においても、欧州各国における債務問題・政情不安による金融問題の再燃、日中関係悪化問題、米国のいわゆる「財政の崖」問題が懸念され、常に先行きが不透明な状況であったかと思えます。

とはいえ、欧州債務問題は関係各国の努力により一時的ではありますが沈静化に向かい、日中関係につい

ても一部問題はありますが、経済活動については落ち着きを取り戻しつつあると思います。また、米国においても当面の問題は回避され、同国経済は確実に世界経済を牽引しています。

日本国内においても昨年末の政権交代後、アベノミクスと呼ばれる金融緩和・財政出動・成長戦略の政策のうち、金融緩和が実施されるとの期待から円安が加速し、輸出関連企業では徐々に業績改善傾向が見られ始めるとともに、東証日経平均株価も日々上昇を続け、我が国経済へ一筋の光が差し込んだ感がします。

しかしながら、過度の円安進行は輸入原材料の更なる高騰を招く恐れがあり、一定のラインで落ち着くことが望ましいと考えますが、こればかりは市場環境の動向に委ねざるを得ないでしょう。

今期の事業環境は概ねこのような状況だったかと思いますが、日本経済・世界経済共に本格的な景気回復基調にはいたっておらず、依然として予断を許さない状況が続くものと感じております。



第64期の業績について教えてください。



今期の業績ですが、自動車用部品業界においては、国内では上期まで実施された補助金制度が功を奏し、下期の生産台数の減少を補った結果、対前年を上回る生産台数となりました。また、海外においても生産台数が概ね堅調に推移し、特に当社が進出している北米およびタイ国では対前年を上回る生産台数となり、業績に大きく貢献しました。

このような状況の中、当社はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、当期の連結売上高は702億21百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は68億5百万円(同124.9%増)、経常利益は71億51百万円(同127.7%増)、当期純利益は44億83百万円(同170.8%増)となり、全ての項目において過去最高の成績となりました。

Q 新製品について教えてください。

Answer

自動車用部品事業につきましては、自動車における音の進入について着目して、これを防ぐ商品開発を進めています。

そしてこの度、高発泡ゴムチップの集積体に異材質を組み合わせることにより、新しい防音商品(インシュレーター)を開発いたしました。

このインシュレーターは、特にロードノイズをターゲットにして、遮音性と吸音性の両立により車内へ

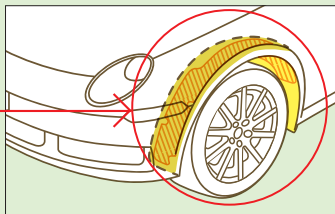
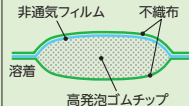
の音の進入を防ぎ、運転時の快適さに少しでも貢献することを図ったアイテムです。お客様にも好評で、今後の拡販も期待できていると見ております。今後も既存のウェザーストリップだけに留まらず、広い視点で我々の強みを活かす新製品を生み出してまいります。

自動車用部品事業の新製品

インナーフェンダーカバー インシュレーター



インシュレーター断面図

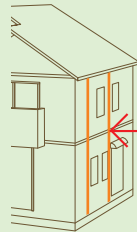


本製品取付位置

【インナーフェンダーカバー インシュレーターとは?】

自動車が走行する際のタイヤと路面の接触音(ロードノイズ)の進入を主に防ぐ防音材です。

一般産業資材事業の新製品



高耐候性ガスケット

また一般産業資材事業につきましては、昨今、住宅市場を取り巻く環境が大きく変わってきており、住宅の高寿命化に対応できる商品が求められています。

そこで当社では防水性の確保はもちろんのこと、経年でも色あせが少ないカラーゴムの検討を行い、従来にくらべて約2倍の耐候性能を有する高耐候性ガスケットを開発し、2012年度より上市いたしました。今後、更なる採用の拡大を図る予定です。

Q 長期ビジョンについて教えてください。

Answer 当社グループを取り巻く環境は、従来以上のスピードで急激に変化しています。この大きく変化する経営環境にしなやかに対応し、変化をチャンスに変えてたくましい成長を遂げるために、当社グループの目指すべき姿・進むべき方向性をビジョンとして明確にする必要がありますので、当社

では「NRCグループ 2020年ビジョン」を策定しております。

このビジョンの中で、当社は2020年の目指すグループ像を「私たち西川ゴムグループは、卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に『快適』をお届けする企業グループを目指します。」とし、このグループ像を達成するため、日々たゆまぬ技術開発を進めております。

また、数値目標としては、連結売上高1,000億円、連結営業利益率10%、および連結総資産営業利益率(ROA)を10%以上にすることを目標とし、これを実現するためにあらゆる施策を検討し、実行する予定としています。

株主様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



自動車産業が拡大するメキシコに新工場が完成



完成したメキシコ工場



当社グループのメキシコ合衆国現地法人「Nishikawa Cooper Mexico」(以下NCM)の工場が今年1月に完成しました。建屋の完成に続いて設備の搬入もほぼ完了し、生産に向けた準備にとりかかっている段階です。開業式には、同国グアナファト州の州知事やシラオ市長、州の経済局長をはじめ、お得意先様、近隣の会社の皆様方にご参加いただきました。また、この開業式の様子が地元のテレビや新聞でニュースとして取り上げられるなど、NCMに対する期待の大きさがうかがえました。

同国では、政府による自動車産業の誘致が行われているのを背景に、日系自動車メーカーなどが相次いで進出しており、2012年の自動車の生産台数は、2009年のおよそ倍に当たる288万台にまで急増しています。今後は9月の操業開始に向けて着実に準備を進め、3~4年後には年間売上高20億円以上を目指す計画です。



1月に行われた開業式の様子

タイ工場のご紹介

社員のモチベーションアップのため新社員食堂を建設

タイ国現地法人である「Nishikawa Tachaplalert Cooper Ltd.」(以下NTR)は、1995年の設立以来、東南アジアの生産拠点として自動車用ゴム製品の製造・販売を行っています。増加する自動車の生産量に対応するために、今年3月に押出ラインを増設したのに加えて、8月には押出原材料の精練工程についても増設する予定です。

製品の生産量が拡大する中で、NTRは社員の福利厚生の充実に努めています。その一つが、今年3月に完成した新しい社員食堂です。旧社員食堂は操業以来の建物で老朽化したことに加えて、社員数の増加に対応するため、今回の建て替えとなりました。新社員食堂



完成した新社員食堂



セレモニーの様子



食堂内の風景

の収容人数は約400名、総床面積は2,268㎡で、食事を提供する四つの店舗のほか、フルーツジュースやアイスクリームを提供するミニショップなどもあります。今後もNTRでは福利厚生改善を図ることで社員のモチベーションを高め、高品質なものづくりを通じて業績の向上に努めてまいります。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2013年3月31日	2012年3月31日
資産の部		
流動資産	43,384	38,286
固定資産	38,046	33,485
資産合計	81,431	71,771
負債の部		
流動負債	18,985	19,964
固定負債	11,690	8,882
負債合計	30,675	28,847
純資産の部		
株主資本	47,331	43,259
その他の包括利益累計額	1,143	△ 1,745
少数株主持分	2,279	1,409
純資産合計	50,755	42,924
負債純資産合計	81,431	71,771

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	70,721	60,384
売上総利益	15,241	10,692
営業利益	6,805	3,026
経常利益	7,151	3,140
税金等調整前当期純利益	7,120	3,113
少数株主損益調整前当期純利益	5,175	1,848
当期純利益	4,483	1,655

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,235	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,531	△ 1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 679	△ 810
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△ 3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,081	△ 314
現金及び現金同等物の期首残高	11,430	11,745
現金及び現金同等物の期末残高	15,511	11,430

会社概要・株式情報 (2013年3月31日現在)

会社概要

社名 西川ゴム工業株式会社
 本社所在地 広島市西区三篠町二丁目2番8号
 (TEL. 082-237-9371 代表)
 設立 1949年(昭和24年)4月
 資本金 33億6,448万660円
 従業員数 1,303名

役員

(2013年6月27日現在)

代表取締役社長	西川 正洋	取締役	佐々木賢治
代表取締役副社長	山本 文治	取締役	内藤 真
専務取締役	児玉 照三	取締役	京本 敬二
常務取締役	福岡 美朝	取締役	小川 秀樹
常務取締役	片岡 伸和	常任監査役 (常勤)	吉野 毅
取締役	西川 泰央	社外監査役	白井龍一郎
取締役	米山 昌一	社外監査役	大迫 唯志
取締役	丸目 義博		

株式の状況

発行可能株式総数…………… 48,343,000株
 発行済株式の総数…………… 19,995,387株
 株主数…………… 1,704名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
西川正洋	2,432	12.43
株式会社ハイレックス コーポレーション	1,241	6.34
西川ゴム工業 取引先持株会	1,101	5.62
株式会社広島銀行	957	4.89
西川泰央	747	3.82

(注)持株比率は、自己株式(416,219株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 一単元の株式数 100株
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (特別口座の管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 電話照会先 ☎ 0120-782-031
 公告の方法 日本経済新聞に掲載する

第64回 定時株主総会 決議ご通知

2013年6月27日
開催の当社第64回
定時株主総会にお
いて、右記のとおり
報告ならびに決議さ
れましたのでご通知
申し上げます。

報告事項

1. 第64期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)事業報告および連結計算書類ならびに計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第64期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき15円と決定いたしました。

第2号議案 取締役12名選任の件

本件は、原案のとおり取締役12名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり監査役に吉野 毅氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり退任取締役三好 修仁氏、勝丸 幹夫氏に対し、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり退任監査役濱本 繁樹氏に対し、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議に一任することに承認可決されました。

株主優待のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、事業内容をより一層ご理解いただくために、株主優待制度を実施しています。
贈呈時期は、毎年7月を予定しています。



所有株式数

100株以上～1,000株未満
1,000円相当の当社開発関連商品

所有株式数

1,000株以上～5,000株未満
3,000円相当の当社開発関連商品

所有株式数

5,000株以上
5,000円相当の当社開発関連商品

※上記の写真は優待品イメージです。
実際の仕様とは異なりますのでご了承ください。

